

作成方針

13市町村財政計画をベースに作成する

- ・ 既定計画(H17～H26年度)に巻町分を合算する

巻町分はH18～H26年度までの9年間とする

- ・ H17年度合併を前提に、新市全体の財政計画とする

巻町分の試算条件は既定計画と同一

- ・ 合算普通会計の試算条件は変更なし
- ・ 巻町分の基礎数値はH15決算見込ベース
- ・ 推計に地方財政計画等を反映

別表参照

別表

【巻町普通会計の試算条件】

区 分	歳 入	
	推 計 方 法	
1 市 町 村 税	1.0%	
2 地 方 譲 与 税	"	
3 利 子 割 交 付 金	"	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	"	
5 そ の 他 交 付 金	"	
6 地 方 特 例 交 付 金	H15決算見込同額	
7 地 方 交 付 税		
(1) 普 通 交 付 税	基準財政需要額	
	事業費補正、公債費算入分は個別積算	
	その他需要 1.0%	
	基準財政収入額 1.0%	
	H16は交付決定ベース	
(2) 特 別 交 付 税	H15決算見込同額	
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	H15決算見込同額	
9 分 担 金 負 担 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
10 使 用 料 ・ 手 数 料	H15決算見込同額	
11 国 庫 支 出 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
12 県 支 出 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
13 財 産 収 入 金	H15決算見込同額	
14 繰 入 金		
15 諸 収 入 金	充当される歳出事業費の推計に連動	
16 起 債		
(1) 建 設 債	事務局案充当起債額	
(2) 減 税 補 て ん 債	H15決算見込同額	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	H16発行可能額ベース	

区 分	歳 出	
	推 計 方 法	
1 人 件 費	定期昇給分～1.0%	
	退職手当(定年分)～個別積算	
	新陳代謝分～退職者と新規採用の給与差額を調整	
2 物 件 費	1.0%(H16地財計画を反映 0.3%)	
3 維 持 補 修 費	H16地財計画を反映 0.8%	
4 扶 助 費	3.5%	
5 補 助 費 等	一部事務組合負担金～個別積算	
	その他～H15決算見込同額	
6 公 債 費	既発償還額+今後借入分(計画期間中～2.5%)	
7 繰 出 金	1.0%	
8 出 資 貸 付 等	H15決算見込同額	
9 積 立 金		
10 普 通 建 設 事 業 費	16億/年	

# 合併財政計画(案)

【普通会計】 13市町村17～26年度  
巻 町18～26年度

合計

2005/2/4 10:49

(単位 億円)

区 分	13市町村 財政計画	巻町通常分	巻町合併影響分 = a+b+c	行政制度調整			合 計 + +	備 考
				a	b	c		
1 市 税	11,869	266	-4 7	-4 7			-12,439 12,142	・ 不均一課税 事業所税～3年分・民間病院分固定資産税
2 地 方 譲 与 税	305	19	0				324	
3 利 子 割 交 付 金	130	3	0				133	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	710	25	0				735	
5 そ の 他 交 付 金	126	9	0				135	
6 地 方 特 別 交 付 金	368	8	0				376	
7 地 方 交 付 税	4,479	252	27		5	22	4,758	・ 巻町通常分～既償債+新償債分の元利償還金算入 ・ 建設計画～特例債、下水道水・汚水分の元利償還金算入 ・ 財政支援措置～算定替
8 交 通 安 全 対 策 交 付 金	17	1	0				18	
9 分 担 金 負 担 金・寄 附 金	451	11	3	3			465	
10 使 用 料・手 数 料	801	23	2	2			826	—
11 国 庫 支 出 金	3,083	55	26	17	9		3,164	・ 建設計画～事務局案+合併市町村補助金
12 県 支 出 金	656	49	11	17	6		694	・ 建設計画～事務局案+合併特別交付金
13 財 産 収 入	73	2	0				75	
14 繰 入 金	0	0	0				0	
15 諸 収 入	1,993	23	24	24			2,040	
16 市 債	3,786	116	25		25		3,927	・ 建設計画～特例債発行可能額 (合併特例債 充当率95% 元利償還金の70%を普通交付税措置)
歳 入 合 計	28,847	862	-100 103	-33 36	45	22	29,009 29,812	
1 人 件 費	5,759	195	-2 14	-2 14			5,956 5,968	・ 議員定数～定数特例期間 81人 特例終了後 56人 特別職～合併時失職 ・ 一般職員給与～給料を1号調整、諸手当を同水準と仮定 ・ 町立巻病院の医療職以外の一般職員引継ぎ36人・町立巻病院医療職職員退職手当98人
2 物 件 費	3,644	101	9	9			3,754	
3 維 持 補 修 費	343	8	0				351	
4 扶 助 費	3,798	86	23	23			3,907	
5 補 助 費 等	2,035	190	2	2			2,227	
6 公 債 費	3,023	76	-4 23	-0 19	4		-3,103 3,122	・ 町立巻病院譲渡に係る債務引継ぎ分 建設計画～特例債元利償還金
7 繰 出 金	3,348	-85 45	7		7		-3,440 3,400	・ 巻町通常分～病院事業民間譲渡影響分4.0億円を除く 建設計画～下水道水・汚水分
8 出 資 貸 付 等	1,851	24	23	23			1,898	
9 積 立 金	0	0	0				0	( 2 )
10 普 通 建 設 事 業 費	5,683	144	35	3 ( 1 )	32		5,862	・ 通常建設～新潟市分 3.48億/年、12市町村分 1.27億/年、巻町分 1.6億×9年 建設計画～事務局案
歳 出 合 計	29,484	-909 869	-105 136	-62 93	43	0	-30,498 30,489	
歳 入 - 歳 出	637	-47 7	-5 33	-29 57	2	22	-689 677	
定 員 管 理 適 正 化	220		8				228	・ 退職者の一部不補充により毎年52人程度調整
行 財 政 効 率 化	160		6				166	・ 管理事務費等の既定経費の縮減
行 財 政 改 革	60		15				75	・ 給与制度の見直しなど
差 引 計	197	-47 7	-24 4				-220 208	
基 金 取 崩 額	197		-23 11				-220 208	・ 財政負担を考慮して基金の1/3程度を確保する
再 差 引 計	0	0					0	

【参考:新潟市を除く13市町村の下水道等特別会計】

建 設 改 良 費	1,033	( 3 ) -68 65					-1,104 1,098
-----------	-------	--------------	--	--	--	--	--------------

### 合併建設計画事業費

事業費( 1 )	32
事業費( 2 )	144
事業費( 3 )	-68 65
合 計	-244 241

[ 末基金現在高見込 ]

区分	財調	減債	建設	計
12市町村	39億	8億	18億	65億
新 潟 市	9.7億	6.1億	8.2億	24.0億
巻 町	4億		6億	10億
計	14.0億	6.9億	10.6億	31.5億